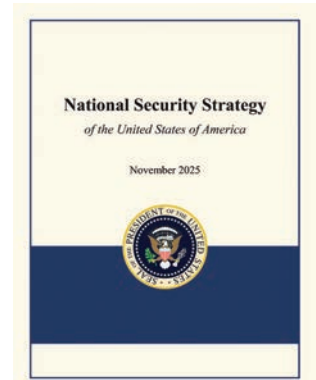


# アメリカの国家安全保障戦略 (NSS) 2025について

北陸銀行 ニューヨーク駐在員事務所  
所長

安川 幸治



NSS 2025の表紙

## 1. はじめに： アメリカの国家安全保障戦略とは

国家安全保障戦略 (National Security Strategy : NSS) は、アメリカ合衆国の外交・安全保障分野の基本方針や優先事項を示す国家運営の羅針盤に相当する重要文書です。近年では大統領が4年間の任期中に1度、議会に対して報告する形で策定されています。

世界最大の経済・軍事大国である米国の本戦略は、国際秩序や同盟関係、地政学リスクにも大きな影響を与えるものですが、建国250年という節目の年を迎える中、トランプ政権が重視する「アメリカ・ファースト主義」を反映し、大きく転換する内容となっています。

## 2. 2025年版戦略の前提、原則、優先課題

文書は4章構成で29ページの分量ですが、まず冒頭で冷戦終結後に米国が採ってきた国家安全保障政策の方向性は誤りであったと断じているのが目を引きます。

「世界の警察官」を自任して国際的な紛争に費やしてきた巨額のコストは米国の国益に合致せず、グローバリズムの流れや自由貿易主義の拡大が中産階級と産業基盤の空洞化を招いたとするものです。

その上で、米国が今後、最も強大で成功した国として永続していくために、世界との関わり方を是正する必要があるとし、10の原則 (表1) と5つの優先課題 (表2) を提示しています。

戦略の根底には「自国第一主義=America First」の価値観が一貫しており、「他国からの脅威や損害

表1 NSS2025が掲げる10の原則

①	Focused Definition of the National Interest 「追求すべき国益の絞り込み」
②	Peace Through Strength 「力による平和」(経済・技術・社会の文化的健全性・軍事)
③	Predisposition to Non-Interventionism 「(他国の問題への) 非介入・非干渉主義」
④	Flexible Realism 「(対外政策における) 柔軟な現実主義」
⑤	Primacy of Nations 「国家の優位性」(国家を国際機関よりも優先)
⑥	Sovereignty and Respect 「主権の尊重」(国際機関及び超国家機関の主権侵害から守る)
⑦	Balance of Power 「力の均衡」(敵対勢力の台頭・支配力拡大阻止)
⑧	Pro-American Worker 「米国労働者重視」(繁栄の偏在ではなく共有)
⑨	Fairness 「公平性」(安全保障面のフリーライダー行為、貿易不均衡等を許容しない)
⑩	Competence and Merit 「能力と実力主義」(米国の労働市場を守る)

資料：NSS2025 p8-11を基に筆者作成

表2 NSS2025が指摘する5つの優先課題

①	大量移民の時代は終焉—厳格な移民政策及び国境管理の必要性—
②	米国民の核心的利益と自由 (自然権) の保護
③	(同盟国やパートナー国との) 公平な責任分担
④	国際紛争の和平合意
⑤	経済安全保障の強化

資料：NSS2025 p11-15を基に筆者作成

から自国民や産業を保護し、米国の再建・復活を果たす」という方針に大きく舵を切りました。米国の国益に直結しない対外的な関与を限定することで、「世界の警察官」としての役割を終了。外交や貿易では公平性や均衡を主張するとともに、同盟国やパートナー諸国にも相応の責任と負担を要求する姿勢が示されており、これまでの同盟関係を再定義する方針を鮮明にしています。

表3 NSSが重視する戦略的地域（記載順）

	バイデン政権（2022年）	第2次トランプ政権（今回）
1	インド太平洋	西半球
2	欧州	インド太平洋
3	西半球	欧州
4	中東	中東
5	アフリカ	アフリカ

### 3. 地域別の戦略

文書の中盤では重視すべき地域・セクターごとの戦略について記載がありますが、地域の記載順序は、相対的な重要性の表れとも言えます。

従来のNSSは、中国とロシアを戦略的脅威と位置付けました。同盟強化や国際秩序をベースとした協調を基本的な柱とし、対中競争において優位性を確保するための「インド太平洋」と、ロシアのウクライナ侵攻で脅威にさらされた「欧州」の安定を重視するものでした。

今回のNSSでは、一転して「西半球」を最優先とし、軍事リソースをこの地域にシフトする必要性を示唆する一方で、「中国・ロシア」を戦略的脅威として強調せずに曖昧な扱いにしている点が特徴的です。各地域の自助努力を促しながら、中国・ロシアとの関係性の再構築を図る狙いも透けて見えます。

#### (1) 西半球（南北アメリカ大陸および周辺海域）

「米国の裏庭」とも表されるメキシコ湾やカリブ海に面する中南米諸国のほか、北極圏のグリーンランドも地政学リスク上の戦略拠点とする方針を鮮明にしました。その目的は、不法移民や麻薬密輸問題の排除にとどまりません。中国やロシアといった域外勢力による「裏庭」への進出を阻止し、鉱物資源やサプライチェーンへの影響力を徹底してけん制する姿勢を示しています。

#### (2) インド太平洋

中国の経済成長に対し、貿易不均衡の是正と戦略的競争の追求を明確に打ち出しました。安全保障面でも中国を戦略的競争相手として意識し、台湾海峡の現状変更を認めず、紛争阻止を明言しています。また、南シナ海を含むインド太平洋地域の防衛力増強に向け、日本、韓国、インドなどへの協力要請を強めていく姿勢を鮮明にしました。

#### (3) 欧州

NATO陣営として欧州との結束と協調を重視してきた従来の路線を一変させました。欧州諸国の経済停滞や軍事力低下を厳しく指摘しており、その要因として「EU統合による主権制限」や「移民政策に伴う文明的

危機」を挙げています。

ロシア・ウクライナ紛争を受けて緊張が高まる対露関係についても、欧州には自助防衛の強化を促す一方で、米国自身はロシアとの戦略的安定の再構築を模索する姿勢を示しています。

### 4. イランへの攻撃はNSSと整合的か？

今年2月末、米国はイスラエルと共同でイランへの軍事攻撃を開始し、これに対してイランもイスラエルや周辺国の米軍基地へ報復する事態となりました。特に中東諸国での戦闘拡大やホルムズ海峡の緊迫化は、原油やLNGの供給不安定化や価格高騰を招き、世界経済やサプライチェーンを揺るがす深刻な状況をもたらしています。

米国のイラン攻撃は、「非介入・非干渉主義」へ方向転換したNSSの方針と一見矛盾するのに見えます。しかしその本質は、米国の国益を損なう脅威を根本的に排除するために、「力による平和」を志向する点にあります。圧倒的な軍事力を行使して敵対勢力の台頭を阻止する実利的な姿勢こそが、2025年版NSSの際立った特徴といえます。

また、ウクライナ紛争でのドローン供給など軍事支援をイランから受けているロシアや、原油輸入をイランに大きく依存する中国に対しても、間接的な打撃を与えて揺さぶると同時に、イランの石油利権を「圧倒的な力」で抑え込むことは、米国にとっての国益確保と脅威排除につながるものであり、ロシアや中国を封じ込める狙いもある点でも、NSSと整合的と言えそうです。

### 5. むすびに

米国の劇的な政策転換は、従来保ってきた国際秩序やパワーバランスを大きく揺さぶり、世界経済やわれわれの生活にも影響を及ぼし始めています。

トランプ大統領の外交手法は、SNSを起点とした突発的な発表や他国に対する公然とした批判、ディールや圧力に基づく交渉などから、予測困難で利己的だという批判も少なくありません。しかし、手法の是非はともかく、NSSの基本原則に照らせば、その行動はほぼ首尾一貫していると言えます。

トランプ大統領の「ドンロー主義」が色濃く反映された2025年版NSSを正しく理解しておくことは、混迷を深める世界情勢の先行きを見極めるうえで、極めて重要な指針となるでしょう。